

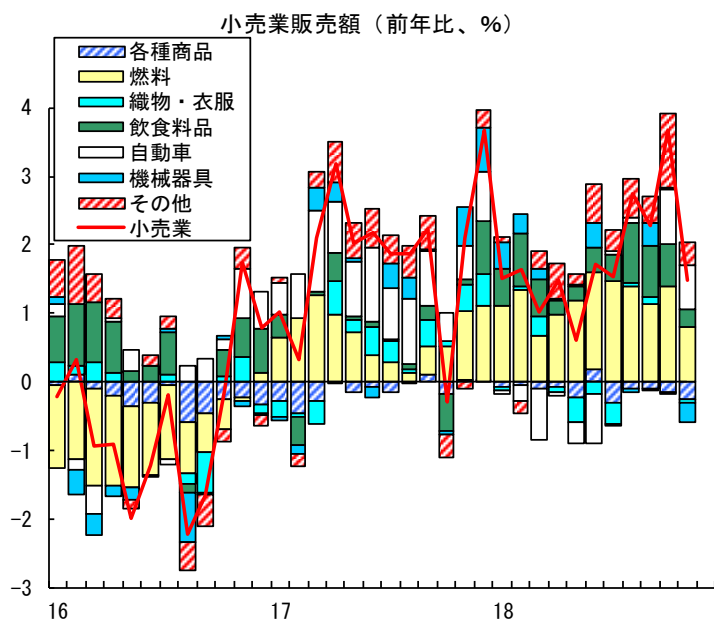
Economic Indicators

発表日: 2018年12月28日(金)

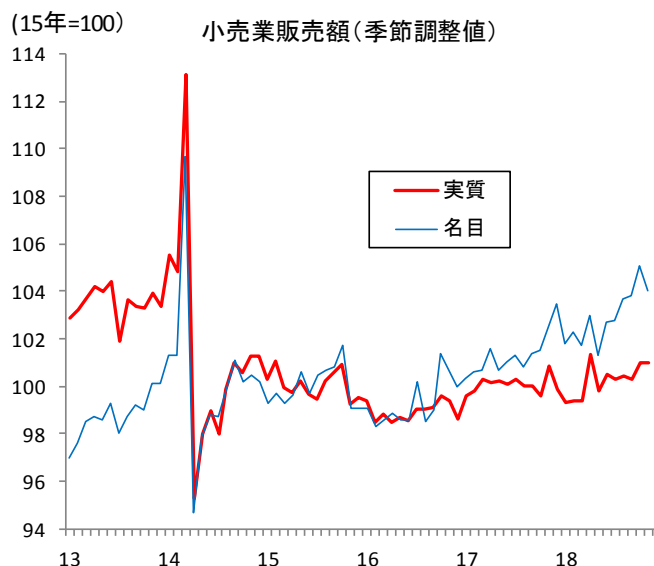
小売業販売額(2018年11月)

～10-12月期の個人消費は増加の可能性大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



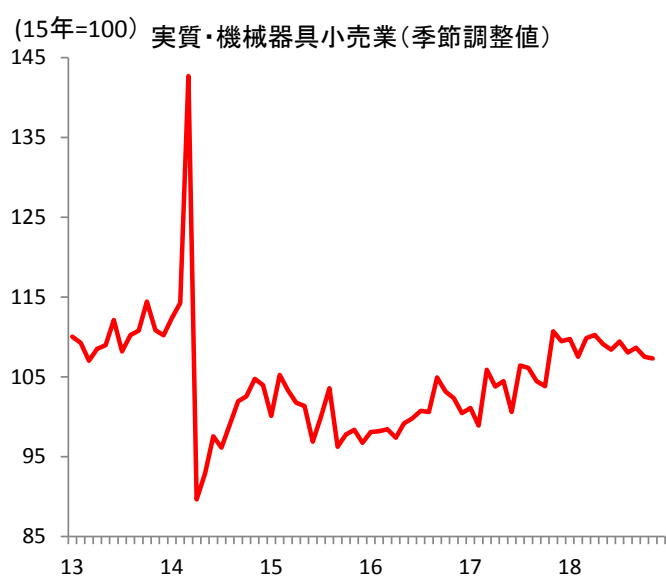
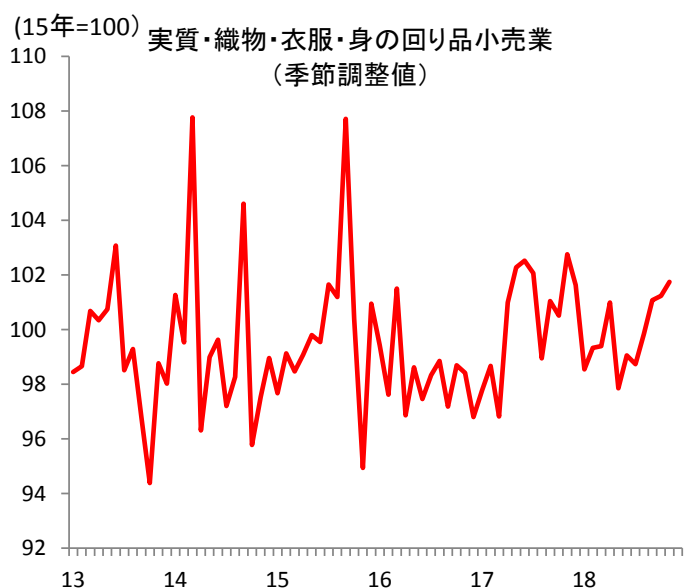
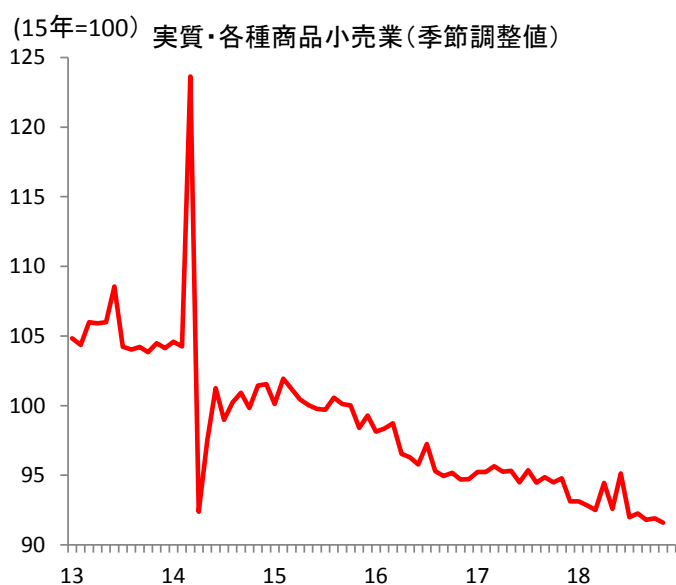
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

経済産業省から公表された11月の小売業販売額は前年比+1.4%と、市場の事前予想である+2.1%を下回る結果となった。前月の+3.6%から伸びを鈍化させ、季節調整済み前月比でも▲1.0%と減少している。もっとも、10月は好天に恵まれたことで前月比+1.3%と高い伸びになっており、11月はその反動が出た面が大きいと思われる。10-11月平均の値は7-9月期を1.1%Pt上回っており、均せば増加との評価で良いだろう。

また、価格変動の影響を考慮した実質値(実質化と季節調整は筆者)でみると、10月が前月比+0.7%、11月が前月比横ばいとなる。10-11月平均の値は7-9月期を0.7%Pt上回っており、実質値でも増加していることが確認できる。7-9月期には、相次いだ台風等の天候不順による外出機会の抑制、野菜価格やエネルギー価格の高騰などが下押し要因になったことで前期比▲0.2%と足踏みとなっていたが、10、11月分の結果は、10-12月期の財消費がリバウンドしたことを示唆するものとなっている。10-12月期については、①7-9月期の天候不順による下押しが解消されること、②高騰していた野菜価格が10月末以降は落ち着きを見せていること、③原油価格下落に伴ってガソリン・灯油価格が下落していること、④冬のボーナス増加等、消費を押し上げる材料が多い。あくまで7-9月期の落ち込みの反動の域を出ず、均してみれば緩やかな増加にとどまるといった評価が妥当だろうが、10-12月期の個人消費は増加に転じる可能性が高いとみられる。先行きについても、原油価格下落によって実質購買力が下支えされることや、雇用、賃金の緩やかな増加などを背景として、個人消費は緩やか

な増加が期待できる。海外経済の減速にともなって輸出の増勢が鈍化、景気の回復ペースも鈍るなか、この点は数少ない好材料と言えるだろう。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。